

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084) 924 - 2000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務統括部長 佐藤 義宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03) 3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	社長室 広報・IR室長 村田 基行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	221,974	214,809	292,999
経常利益 (百万円)	18,887	18,489	21,849
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,975	12,660	12,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,196	17,020	9,181
純資産額 (百万円)	263,056	268,473	256,138
総資産額 (百万円)	459,596	468,740	448,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	239.95	258.22	259.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	56.5	56.3

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.69	122.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、王子商事株式会社は2020年4月1日付けで業務の効率化を図るため、王子運送株式会社と合併しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて204億10百万円増加し4,687億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が140億57百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が増加し、固定資産が63億52百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて80億74百万円増加し2,002億66百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少などにより流動負債が55億92百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことにより固定負債が136億66百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて123億35百万円増加し2,684億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加により株主資本が79億89百万円増加したことや、その他の包括利益累計額が42億17百万円増加したことによります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車、生産用機械等の製造業を中心に回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響下において、個人消費の持ち直しはみられず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

貨物自動車運送業界におきましては、新型コロナウイルス感染症を背景にEC物流は拡大をいたしました。経済活動の縮小を受け企業間物流における貨物輸送量は低調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、強みとする国内配送とそれを補完する倉庫、輸出入サービスの提案など、各事業間の横断的な営業展開により取引先の拡大を図ってまいりました。また、業務の見直しによる自社化の推進と生産性の向上を図るとともに、新たな設備機器等の導入による一層の効率化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,148億9百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は173億43百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は184億89百万円（前年同四半期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億60百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、企業間物流における貨物輸送量が落ち込むなか、新運賃「2020運賃」の届け出を行い運賃体系の見える化を図り収益力の向上を図るとともに、配送ルートや構内作業の見直しによる一層の自社化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,895億5百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は158億42百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

流通加工事業におきましては、既存荷主の事業拡大と合わせ庫内作業の自社化と保管効率の改善により、既存施設の稼働率向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は139億33百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は24億51百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

国際事業におきましては、衛生品を中心とした輸入取扱物量の増加に伴い、通関事業は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による海上輸送の混乱から海外での運送事業やフォワーディング事業は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は56億59百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は1億66百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

その他事業におきましては、外出自粛に伴い一部の商品販売は増加しましたが、総じて物品販売事業が振るわず低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は57億10百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は16億62百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

(輸送及び収入の状況)

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

() 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数 (屯)	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	
		台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)	台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)
大型車	6 ~ 12.5	4,112	47,288	4,171	48,851
	(トラクター)	341	-	393	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	566	8,268	686	10,116
中型車	3 ~ 4.25	4,016	13,014	4,000	12,916
小型車	0.35 ~ 2	7,173	13,636	7,182	13,560
合計	-	16,208	82,208	16,432	85,445
車両稼働状況	稼働日数	191日		193日	
	延実在車両数	4,433千台		4,506千台	
	延実働車両数	3,018千台		3,164千台	
	車両稼働率	68.1%		70.2%	
	輸送屯数	8,756千屯		8,542千屯	
	総走行距離	343,494千km		358,925千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	20,154百万円	20,193百万円	100.2
関東地区	81,920百万円	79,578百万円	97.1
中部地区	34,964百万円	34,095百万円	97.5
近畿地区	61,641百万円	59,035百万円	95.8
中国・四国地区	49,733百万円	48,845百万円	98.2
九州地区	23,138百万円	22,311百万円	96.4
合計	271,551百万円	264,058百万円	97.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 (%)
1 か月平均営業収入	30,172百万円	29,339百万円	97.2
平均在籍従業員数	19,468人	20,234人	103.9
1 人当たりの月額営業収入	1,549千円	1,450千円	93.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)				当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
軽油	2,137	84,010	83,169	2,978	2,830	85,198	85,200	2,827

() 燃料価格の推移

区分	2019年 9 月	2020年 3 月	2020年 9 月	2020年12月
軽油	105.8円	103.6円	86.7円	88.2円

(注) 市場価格は、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課発行の大口需要者向け軽油ローリー渡価格に基づく 1 当たりの半期ごと及び当第 3 四半期連結会計期間の平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 (%)
貨物運送事業	195,075百万円	188,228百万円	96.5
港湾運送事業	97百万円	81百万円	83.8
その他付帯事業	1,302百万円	1,195百万円	91.8
合計	196,474百万円	189,505百万円	96.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分	前第 3 四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
流通加工事業場	面積	807,366㎡
	事業所数	105か所
		860,270㎡
		109か所

() 営業収入実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
流通加工業	13,236百万円	13,933百万円	105.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国際事業

() 施設の状況

区分		前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
保税蔵置場	面積	7,553m ²	7,373m ²
	設置数	6か所	6か所
通関業	許可取得状況	16か所	16か所

() 営業収入実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
国際運送業	1,969百万円	1,183百万円	60.1
国際利用運送業	2,451百万円	2,394百万円	97.7
通関業	1,986百万円	2,082百万円	104.8
合計	6,406百万円	5,659百万円	88.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

() 施設の貸付の状況

区分		前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,084,419m ²	1,086,043m ²
土地	面積	1,410,801m ²	1,411,758m ²
機器	台数	1,639台	1,533台

() 営業収入実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	5,785百万円	5,370百万円	92.8
物品販売事業	2,630百万円	2,548百万円	96.9
コンビニエンスストア事業	1,145百万円	1,157百万円	101.0
損害保険代理業	283百万円	294百万円	104.0
労働者派遣業(委託業務)	677百万円	529百万円	78.1
その他事業	1,760百万円	1,679百万円	95.4
合計	12,283百万円	11,580百万円	94.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画した重要な設備のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	前橋支店 (群馬県前橋市)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,000	2020年6月	10,943
提出会社	北広島営業所 (北海道北広島市)	運送	土地	1,050	2020年7月	12,739

重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	福岡支店 (福岡市博多区)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,320	-	自己資金	2020年 12月	2021年 11月	12,373
提出会社	東京支店 (東京都江東区)	運送	自動仕分装 置	1,250	375	自己資金	2021年 1月	2021年 12月	-

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油価格の変動や将来にわたる労働力（ドライバー）不足など業界固有のリスクを抱えております。

このようななか、当社グループは翌日配達網の拡充による輸送サービスの強化や長距離・重厚長大荷物の運賃是正などコストに見合う売上の確保に努めるとともに、鉄道コンテナ輸送への切替による環境対策にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者には課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,770,363	55,770,363	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	55,770,363	55,770,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	55,770	-	30,310	-	37,104

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,782,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,913,700	489,137	-
単元未満株式	普通株式 74,063	-	-
発行済株式総数	55,770,363	-	-
総株主の議決権	-	489,137	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式48株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式151,700株(議決権1,517個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	6,782,600	-	6,782,600	12.16
計	-	6,782,600	-	6,782,600	12.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式151,700株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,201	35,141
受取手形及び売掛金	40,490	45,318
その他	3,320	3,656
貸倒引当金	93	140
流動資産合計	69,919	83,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,370	252,928
減価償却累計額	159,053	162,933
建物及び構築物(純額)	91,316	89,995
機械装置及び運搬具	101,280	107,159
減価償却累計額	80,327	85,762
機械装置及び運搬具(純額)	20,952	21,396
工具、器具及び備品	14,458	14,769
減価償却累計額	11,827	12,255
工具、器具及び備品(純額)	2,630	2,513
土地	208,234	210,090
建設仮勘定	3,351	2,970
有形固定資産合計	326,486	326,966
無形固定資産		
その他	4,491	4,871
無形固定資産合計	4,491	4,871
投資その他の資産		
投資有価証券	41,289	47,053
繰延税金資産	3,367	3,019
その他	2,941	3,008
貸倒引当金	166	156
投資その他の資産合計	47,432	52,924
固定資産合計	378,410	384,763
資産合計	448,329	468,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,798	16,948
短期借入金	14,798	14,781
1年内返済予定の長期借入金	21,114	14,737
リース債務	26	26
未払法人税等	3,603	2,085
未払消費税等	3,474	4,928
賞与引当金	4,806	1,916
その他	15,812	19,416
流動負債合計	80,434	74,841
固定負債		
長期借入金	56,072	67,140
リース債務	48	31
繰延税金負債	6,795	9,366
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,685
退職給付に係る負債	23,593	23,691
関係会社事業損失引当金	87	46
資産除去債務	506	510
その他	966	952
固定負債合計	111,757	125,424
負債合計	192,191	200,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,257	39,264
利益剰余金	155,094	165,296
自己株式	19,562	21,782
株主資本合計	205,099	213,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,029	18,085
土地再評価差額金	34,411	34,405
為替換算調整勘定	9	7
退職給付に係る調整累計額	1,043	894
その他の包括利益累計額合計	47,387	51,605
非支配株主持分	3,650	3,779
純資産合計	256,138	268,473
負債純資産合計	448,329	468,740

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	221,974	214,809
売上原価	197,936	191,716
売上総利益	24,037	23,092
販売費及び一般管理費	6,332	5,748
営業利益	17,705	17,343
営業外収益		
受取配当金	1,037	1,050
受取保険金	493	170
補助金収入	229	62
その他	283	207
営業外収益合計	2,044	1,489
営業外費用		
支払利息	165	163
災害復旧費用	543	141
その他	152	38
営業外費用合計	861	344
経常利益	18,887	18,489
特別利益		
固定資産売却益	157	84
投資有価証券売却益	2	346
関係会社事業損失引当金戻入額	37	41
受取和解金	122	-
特別利益合計	319	472
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	156	181
減損損失	57	-
投資有価証券評価損	4	2
貸倒引当金繰入額	-	9
役員弔慰金	1,000	-
和解金	48	-
特別損失合計	1,268	198
税金等調整前四半期純利益	17,939	18,763
法人税、住民税及び事業税	4,749	5,032
法人税等調整額	1,095	978
法人税等合計	5,844	6,011
四半期純利益	12,094	12,751
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,975	12,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,023	4,120
為替換算調整勘定	47	0
退職給付に係る調整額	126	149
その他の包括利益合計	3,102	4,268
四半期包括利益	15,196	17,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,116	16,884
非支配株主に係る四半期包括利益	80	136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、王子商事株式会社は王子運送株式会社と合併しており、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	172百万円
支払手形	-	103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	12,082百万円	11,951百万円
のれんの償却額	116	15

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,509	30.0	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,246	25.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

- (注) 1 2019年6月19日開催の第71回定時株主総会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めており、1株当たり配当額には特別配当5円を含めております。
- 2 2019年11月6日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	1,239	25.0	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,224	25.0	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

- (注) 1 2020年5月13日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。
- 2 2020年11月5日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,474	13,236	6,406	216,118	5,856	221,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	6,426	6,426
計	196,474	13,236	6,406	216,118	12,283	228,401
セグメント利益	16,356	1,999	342	18,697	2,023	20,721

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,697
「その他」の区分の利益	2,023
全社費用(注)	3,015
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	17,705

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	189,505	13,933	5,659	209,098	5,710	214,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	5,869	5,869
計	189,505	13,933	5,659	209,098	11,580	220,678
セグメント利益	15,842	2,451	166	18,459	1,662	20,122

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,459
「その他」の区分の利益	1,662
全社費用（注）	2,778
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	17,343

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	239円95銭	258円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,975	12,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	11,975	12,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,907	49,030

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式を「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 3 四半期連結累計期間 152,807 株、当第 3 四半期連結累計期間 151,956 株)

2 【その他】

第73期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当につきましては、2020年11月5日開催の取締役会におきまして、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,224百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。